

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社アール・エス・シー

【英訳名】 JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井宏夫

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03)5952-7211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山崎 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03)5952-7211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山崎 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第45期	第46期	第45期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第45期
		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	2,629,917	2,785,846	5,414,972
経常利益	(千円)	26,214	7,214	78,760
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	27,180	3,807	50,863
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	24,234	3,930	51,157
純資産額	(千円)	1,230,815	1,239,133	1,257,739
総資産額	(千円)	3,306,764	3,193,721	3,611,096
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.26	1.30	17.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.2	38.8	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,360	119,307	232,299
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	61,646	20,012	32,537
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	156,808	184,623	70,972
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	783,398	772,338	1,096,283

回次	会計期間	第45期	第46期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.15	0.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策による円安・株高基調の定着を背景に企業収益、個人消費や輸出の持ち直し等により緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、円安に伴う原材料価格の高騰、雇用情勢の回復に伴う人材不足等に対する懸念に加え、中国株式市場の下落や新興国の成長鈍化等、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に繋げることができました。

また、長引いた経済不況に起因するお客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、更なる原価管理の徹底、並びに販売管理費の削減に努めてまいりましたが、企業間競争の加速等から利益面では厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は27億8,584万円（前年同期比5.9%増）となりましたが、利益面につきましては、経常利益は721万円（前年同期比72.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は380万円（前年同期比86.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争やお客さまからのコスト削減要請の継続に加え、従前より建設業界及び飲食業界等において懸案となっております人材不足が、同様の問題として顕著に現われ、人材の確保におきましても、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、警備業におきましては、一部予定していた新規案件が低価格競争により受注できませんでしたが、新規事業所や継続的なイベント警備を受注いたしました。清掃業におきましては、新規事業所や提案による仕様増を獲得することができました。工事業におきましては、予定していた一部工事案件が契約先の都合により先送りとなりましたが、前年度を上回る規模の案件を受注いたしました。費用面におきましては、徹底した労務管理及び外注管理によるコスト削減を図ってまいりましたが、人材の新規採用及び流出防止コストに加え、更なるサービス品質向上に向けた教育訓練等を実施したことが、コストを押し上げる要因となりました。

この結果、売上高は21億6,515万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益におきましては1億5,967万円（前年同期比12.1%減）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、企業の景況感改善から、有効求人倍率や完全失業率等の各指標も持ち直し傾向となり、市場における企業の新規雇用に対する需要も復調してまいりました。

当社におきましても、既存のお客さまからのニーズは高まりつつある一方で、スタッフの採用面では売り手市場となっており、登録スタッフの確保が困難な状況が継続しております。

このような状況のもと、お客さまに密着した深耕開拓や関西・中部地区への営業強化を推進し、関西地区におけるイベント運営受託やコールセンター派遣の増加、官公庁入札案件の受注等、積極的に営業を展開いたしました。

この結果、売上高は5億7,524万円（前年同期比2.7%増）となり、セグメント利益は1,446万円（前年同期比84.5%増）となりました。

介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、政府の成長戦略の一環として、医療・介護分野における雇用促進、生活支援サービスに係るインフラ整備等が掲げられておりましたが、同業他社との競争激化等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、居宅介護支援事業、訪問介護事業及び介護認定調査業務を通してお客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、サービス品質向上に努めてまいりました。しかしながら、今期は3年に一度の介護保険制度改正の実施により介護報酬が削減され、一段と厳しい事業運営を余儀なくされました。加えて、新規事業所の開設準備や訪問介護事業所の規模拡大に向け人員増員を図ったため、原価が増加しました。

この結果、売上高は4,545万円（前年同期比0.5%減）となり、セグメント損失は42万円（前年同四半期は175万円のセグメント利益）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、31億9,372万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1,737万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により、現預金が減少したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、19億5,458万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9,876万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により借入残高が減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、12億3,913万円となり、前連結会計年度末に比べ1,860万円減少しました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと等によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物等（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3億2,394万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には7億7,233万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億1,930万円(前年同四半期は3,436万円の獲得)となりました。
これは主に、未払消費税等の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,001万円(前年同四半期は6,164万円の使用)となりました。
これは主に、定期預金の預入れによる支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億8,462万円(前年同四半期は1億5,680万円の使用)となりました。
これは主に、借入金の返済等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注および販売の実績

生産実績および受注状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		2,940		302,000		242,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンシャインシティ	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	723	24.59
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	183	6.22
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	180	6.12
湯 浅 善 信	東京都小平市	100	3.40
環境整備株式会社	栃木県宇都宮市岩曽町1333	80	2.72
アール・エス・シー 協力会社持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	75	2.56
株式会社東宝サービスセンター	東京都千代田区有楽町1-7-1	71	2.41
株式会社協和日成	東京都中央区入船3丁目8番5号	60	2.04
重 安 宏	東京都世田谷区	57	1.94
アール・エス・シー 従業員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	56	1.93
計		1,586	53.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,934,600	29,346	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,346	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3丁目1-3	5,000		5,000	0.17
計		5,000		5,000	0.17

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812,631	1,499,741
受取手形及び売掛金	710,419	607,468
有価証券	7,013	6,502
原材料及び貯蔵品	10,865	10,265
繰延税金資産	20,066	26,198
その他	15,320	18,197
貸倒引当金	3,524	384
流動資産合計	2,572,791	2,167,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,793	370,793
減価償却累計額	269,824	273,271
建物及び構築物(純額)	100,968	97,521
土地	364,693	364,693
その他	71,573	72,243
減価償却累計額	59,729	60,708
その他(純額)	11,843	11,534
有形固定資産合計	477,505	473,749
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
電話加入権	7,123	7,123
ソフトウェア仮勘定	-	9,234
無形固定資産合計	54,245	63,479
投資その他の資産		
投資有価証券	164,280	158,586
長期貸付金	270	130
差入保証金	62,636	62,667
保険積立金	84,607	77,887
繰延税金資産	192,802	186,880
その他	1,957	2,350
投資その他の資産合計	506,554	488,502
固定資産合計	1,038,305	1,025,730
資産合計	3,611,096	3,193,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,132	74,988
短期借入金	163,200	39,900
1年内返済予定の長期借入金	350,277	412,881
未払費用	311,357	299,983
未払法人税等	8,332	6,793
未払消費税等	160,760	55,749
賞与引当金	46,329	60,330
その他	31,585	26,475
流動負債合計	1,229,975	977,102
固定負債		
長期借入金	578,928	469,552
役員退職慰労引当金	100,163	63,702
退職給付に係る負債	444,290	444,230
固定負債合計	1,123,381	977,484
負債合計	2,353,356	1,954,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	657,130	646,263
自己株式	1,760	1,760
株主資本合計	1,207,607	1,196,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,131	35,855
退職給付に係る調整累計額	9,000	6,537
その他の包括利益累計額合計	50,132	42,393
純資産合計	1,257,739	1,239,133
負債純資産合計	3,611,096	3,193,721

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,629,917	2,785,846
売上原価	2,227,851	2,395,749
売上総利益	402,066	390,097
販売費及び一般管理費	377,078	385,178
営業利益	24,987	4,919
営業外収益		
受取利息	186	169
受取配当金	2,500	2,596
不動産賃貸料	688	696
助成金収入	450	875
保険返戻金	-	1,820
保険金収入	2,641	243
雑収入	2,701	3,156
営業外収益合計	9,167	9,557
営業外費用		
支払利息	7,940	7,050
雑損失	0	211
営業外費用合計	7,940	7,262
経常利益	26,214	7,214
特別利益		
固定資産売却益	19	-
保険返戻益	13,797	-
特別利益合計	13,816	-
税金等調整前四半期純利益	40,031	7,214
法人税、住民税及び事業税	2,072	1,502
法人税等調整額	10,778	1,904
法人税等合計	12,850	3,406
四半期純利益	27,180	3,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,180	3,807

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	27,180	3,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,215	5,276
退職給付に係る調整額	4,162	2,462
その他の包括利益合計	2,946	7,738
四半期包括利益	24,234	3,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,234	3,930
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,031	7,214
減価償却費	7,029	4,426
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,012	3,697
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,332	36,460
賞与引当金の増減額(は減少)	12,418	14,001
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,017	3,140
受取利息及び受取配当金	2,686	2,765
保険返戻金	-	1,820
支払利息	7,940	7,050
有形固定資産売却損益(は益)	19	-
保険返戻益	13,797	-
売上債権の増減額(は増加)	35,824	102,950
たな卸資産の増減額(は増加)	1,620	600
仕入債務の増減額(は減少)	39,825	83,143
未払消費税等の増減額(は減少)	57,686	105,010
その他	34,992	23,999
小計	20,022	123,793
利息及び配当金の受取額	2,737	2,814
利息の支払額	8,983	6,284
保険金積立金の返戻による受取額	65,816	13,879
法人税等の支払額	5,575	8,162
法人税等の還付額	387	2,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,360	119,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	580,973	652,040
定期預金の払戻による収入	519,909	640,973
有形固定資産の取得による支出	243	670
有形固定資産の売却による収入	30	-
ソフトウェアの取得による支出	-	9,234
貸付けによる支出	1,298	160
貸付金の回収による収入	422	454
差入保証金の差入による支出	180	31
その他	688	696
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,646	20,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	39,900	123,300
長期借入れによる収入	50,000	150,000
長期借入金の返済による支出	232,088	196,772
配当金の支払額	14,620	14,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,808	184,623
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	184,094	323,944
現金及び現金同等物の期首残高	967,493	1,096,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	783,398	772,338

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	43,428千円	47,843千円
給料手当及び賞与	135,908 "	136,004 "
賞与引当金繰入額	17,710 "	19,263 "
退職給付費用	3,760 "	4,574 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,439 "	7,543 "
貸倒引当金繰入額	1,017 "	3,064 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,477,760千円	1,499,741千円
有価証券	1,111 "	6,502 "
預入期間が3か月を超える定期預金	695,473 "	728,540 "
株式及び償還期間が3か月を超える債券	"	5,364 "
現金及び現金同等物	783,398千円	772,338千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,674	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,674	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,024,208	560,037	45,672	2,629,917		2,629,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,024,208	560,037	45,672	2,629,917		2,629,917
セグメント利益	181,618	7,844	1,752	191,216	166,228	24,987

(注)1. セグメント利益の調整額 166,228千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,165,154	575,241	45,451	2,785,846		2,785,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,165,154	575,241	45,451	2,785,846		2,785,846
セグメント利益	159,675	14,469	423	173,721	168,802	4,919

(注)1. セグメント利益の調整額 166,802千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円 26銭	1円 30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	27,180	3,807
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	27,180	3,807
普通株式の期中平均株式数(株)	2,934,986	2,934,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社アール・エス・シー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	野	秀	俊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	居	一	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。